

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第21期 第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 島 正 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 平 田 智

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 平 田 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
収益	(百万円)	195,636	201,466	991,137
経常利益	(百万円)	13,870	5,975	60,378
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	4,582	793	31,010
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	903	8,776	25,550
純資産額	(百万円)	382,263	386,201	389,814
総資産額	(百万円)	936,553	940,573	1,026,415
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	12.26	2.16	83.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	12.26	-	83.16
自己資本比率	(%)	37.7	38.4	35.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	25,895	9,438	38,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,104	3,329	32,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,415	9,048	28,839
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	191,744	156,790	159,081

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、不確実性の高い海外経済のマイナス影響を一部受けつつも、インバウンド消費の回復やサービス消費を中心としたコロナ禍からのペントアップ需要がみられ、内需を中心に緩やかな景気回復基調が継続しました。国内広告市場(注1)は、堅調な経済環境を背景に、4月、5月の2か月連続で前年同期を上回る水準でのスタートとなっております。このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高(注2)は3,544億22百万円(前年同期比1.5%増収)、収益は2,014億66百万円(同3.0%増収)となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、マスメディアではテレビ、雑誌が前年同期を上回り、インターネットメディアも前年同期を上回る伸びとなりました。一方、マーケティング/プロモーションにおいては大型案件の反動減があり、前年同期を大きく下回りました。

また、得意先業種別では、「飲料・嗜好品」及び「官公庁・団体」などで前年同期を下回りましたが、「流通・小売業」及び「外食・各種サービス」などで前年同期を上回り、21業種中、約半分の10業種が前年同期を上回りました。(注3)

売上総利益に関しても、891億89百万円(同5.6%増加)と前年同期より47億69百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については679億47百万円と5.3%の増加、海外事業についてはアジアにおいて堅調に推移したことに加えて為替影響もあり、240億74百万円と13.3%の増加となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や活動費の戻りによる増加があったため、営業利益は37億68百万円(同67.1%減少)、経常利益は59億75百万円(同56.9%減少)となりました。

これに特別利益10億95百万円及び特別損失7億45百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は63億25百万円(同53.4%減少)となりました。また、法人税等の税金負担額54億62百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益16億55百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億93百万円(前年同期は45億82百万円の純利益)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ858億41百万円減少し、9,405億73百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少1,053億49百万円、のれんの減少17億28百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ822億29百万円減少し、5,543億71百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少476億31百万円、賞与引当金の減少313億71百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億12百万円減少し、3,862億1百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加95億95百万円、利益剰余金の減少87億55百万円、自己株式の増加32億86百万円でありませ

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,567億90百万円となり、前年同期より349億54百万円の減少(前連結会計年度末より22億91百万円の減少)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(63億25百万円)の計上、賞与引当金の減少(313億77百万円)、売上債権の減少(1,065億7百万円)、棚卸資産の増加(101億26百万円)、仕入債務の減少(435億3百万円)、法人税等の支払(163億94百万円)等の結果、94億38百万円の収入(前年同期は258億95百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(16億73百万円)、無形固定資産の取得による支出(21億25百万円)、投資有価証券の取得による支出(17億60百万円)、投資有価証券の売却による収入(16億45百万円)等があったため、33億29百万円の支出(前年同期は31億4百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(50億68百万円)、自己株式の取得による支出(32億86百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出(49億85百万円)、配当金の支払額(53億80百万円)等があったため、90億48百万円の支出(前年同期は144億15百万円の支出)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	389,559,436	389,559,436	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	389,559,436	389,559,436		

(注) 発行済株式のうち1,001,336株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(1,581百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

また、発行済株式のうち225,139株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権291百万円)によるものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		389,559,436		10,790		154,329

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,510,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,019,900	3,690,199	
単元未満株式	普通株式 28,736		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	389,559,436		
総株主の議決権		3,690,199	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	20,510,800	-	20,510,800	5.26
計		20,510,800	-	20,510,800	5.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,981	160,679
受取手形及び売掛金	411,108	305,758
有価証券	16,427	14,665
金銭債権信託受益権	3,987	3,887
棚卸資産	1 27,004	1 37,185
短期貸付金	383	425
その他	59,555	61,971
貸倒引当金	719	604
流動資産合計	680,728	583,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,648	42,161
減価償却累計額	19,569	19,765
建物及び構築物(純額)	22,079	22,396
土地	9,640	9,640
その他	51,969	53,592
減価償却累計額	25,269	25,004
その他(純額)	26,699	28,587
有形固定資産合計	58,419	60,624
無形固定資産		
ソフトウェア	18,951	20,120
のれん	71,678	69,950
その他	17,837	17,881
無形固定資産合計	108,467	107,952
投資その他の資産		
投資有価証券	132,786	147,470
長期貸付金	1,499	860
退職給付に係る資産	7,698	7,799
繰延税金資産	5,417	3,026
その他	33,335	30,870
貸倒引当金	1,936	2,000
投資その他の資産合計	178,800	188,027
固定資産合計	345,687	356,604
資産合計	1,026,415	940,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 300,471	3 252,840
短期借入金	8,938	14,067
1年内返済予定の長期借入金	106,179	106,146
未払費用	24,864	21,367
未払法人税等	9,683	4,249
賞与引当金	41,885	10,513
役員賞与引当金	1,215	556
その他	72,612	71,199
流動負債合計	565,850	480,940
固定負債		
長期借入金	9,157	9,086
繰延税金負債	7,756	8,854
役員退職慰労引当金	479	501
退職給付に係る負債	16,208	16,315
その他	37,148	38,674
固定負債合計	70,750	73,431
負債合計	636,601	554,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
利益剰余金	336,720	327,965
自己株式	17,925	21,212
株主資本合計	329,585	317,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,668	38,264
繰延ヘッジ損益	1,373	473
為替換算調整勘定	9,092	9,672
退職給付に係る調整累計額	4,819	4,649
その他の包括利益累計額合計	34,313	43,761
新株予約権	223	227
非支配株主持分	25,691	24,669
純資産合計	389,814	386,201
負債純資産合計	1,026,415	940,573

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
収益	195,636	201,466
売上原価	111,215	112,276
売上総利益	84,420	89,189
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,763	38,727
退職給付費用	1,482	1,682
賞与引当金繰入額	6,346	7,089
役員退職慰労引当金繰入額	36	37
のれん償却額	1,828	2,930
貸倒引当金繰入額	87	79
その他	29,591	35,032
販売費及び一般管理費合計	72,961	85,420
営業利益	11,458	3,768
営業外収益		
受取利息	107	199
受取配当金	1,117	1,176
為替差益	906	865
投資事業組合運用益	470	-
その他	348	970
営業外収益合計	2,949	3,211
営業外費用		
支払利息	119	150
持分法による投資損失	249	66
投資事業組合運用損	-	476
その他	168	311
営業外費用合計	537	1,004
経常利益	13,870	5,975
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,062
関係会社株式売却益	-	21
権利譲渡収入	350	-
その他	16	11
特別利益合計	366	1,095
特別損失		
固定資産除却損	33	32
投資有価証券評価損	115	36
事務所移転費用	128	167
特別退職金	285	296
その他	97	213
特別損失合計	661	745
税金等調整前四半期純利益	13,574	6,325
法人税、住民税及び事業税	2,061	3,677
法人税等調整額	5,594	1,785
法人税等合計	7,656	5,462
四半期純利益	5,918	862
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,336	1,655
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,582	793

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	5,918	862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,068	8,838
繰延ヘッジ損益	109	1,719
為替換算調整勘定	4,048	622
退職給付に係る調整額	57	170
持分法適用会社に対する持分相当額	57	2
その他の包括利益合計	5,015	7,913
四半期包括利益	903	8,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,818	8,654
非支配株主に係る四半期包括利益	915	121

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,574	6,325
減価償却費	2,485	2,900
のれん償却額	1,828	2,930
賞与引当金の増減額(は減少)	44,676	31,377
役員賞与引当金の増減額(は減少)	931	659
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	213	137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	59
受取利息及び受取配当金	1,224	1,376
支払利息	119	150
為替差損益(は益)	457	430
持分法による投資損益(は益)	249	66
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,062
関係会社株式売却損益(は益)	86	12
投資有価証券評価損益(は益)	115	36
特別退職金	285	296
売上債権の増減額(は増加)	142,573	106,507
棚卸資産の増減額(は増加)	11,599	10,126
仕入債務の増減額(は減少)	49,977	43,503
預り金の増減額(は減少)	12,401	8,600
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	30	87
その他	1,011	15,006
小計	63,494	25,305
利息及び配当金の受取額	1,110	1,320
利息の支払額	94	123
特別退職金の支払額	1,533	668
法人税等の支払額	37,080	16,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,895	9,438

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72	146
定期預金の払戻による収入	373	181
有形固定資産の取得による支出	1,008	1,673
無形固定資産の取得による支出	1,261	2,125
投資有価証券の取得による支出	1,468	1,760
投資有価証券の売却による収入	0	1,645
出資金の払込による支出	2,386	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	351	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,113	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	227	-
子会社株式及び出資金の取得による支出	-	132
敷金の差入による支出	418	100
敷金の回収による収入	162	181
長期貸付けによる支出	41	43
長期貸付金の回収による収入	16	676
金銭債権信託受益権の増減額 (は増加)	81	108
その他	547	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,104	3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	5,506	5,068
長期借入れによる収入	944	28
長期借入金の返済による支出	2,313	162
ファイナンス・リース債務の返済による支出	226	286
自己株式の取得による支出	-	3,286
子会社の自己株式の取得による支出	269	-
子会社の自己株式取得のための預託金の増減額 (は増加)	731	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	263	4,985
配当金の支払額	5,790	5,380
非支配株主への配当金の支払額	258	633
非支配株主からの払込みによる収入	-	589
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,415	9,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,670	647
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	11,047	2,291
現金及び現金同等物の期首残高	180,697	159,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 191,744	¹ 156,790

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Public Digital Holdings Ltd.は株式の追加取得のため連結の範囲に加え、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Public Digital Holdings Ltd.は株式の追加取得のため連結の範囲に加え、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産

当社グループの棚卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
従業員	39百万円	35百万円
合計	39百万円	35百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
支払手形	106百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金	195,335百万円	160,679百万円
有価証券	21,236百万円	14,665百万円
計	216,571百万円	175,345百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,590百万円	3,889百万円
MMF及びCP以外の有価証券	21,236百万円	14,665百万円
現金及び現金同等物	191,744百万円	156,790百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,352	17.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,904	16.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

地域別	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
日本	139,751	136,737
海外	52,074	58,321
顧客との契約から生じる収益	191,825	195,058
その他の収益	3,811	6,407
合計	195,636	201,466

(注) 収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	12円26銭	2円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	4,582	793
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	4,582	793
普通株式の期中平均株式数 (千株)	373,654	367,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円26銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	-
(うち、連結子会社及び持分法適用関連会社の潜 在株式による調整額) (百万円)	1	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	巖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井	浩次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。